本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

		1	1	Т	(単位:円)
	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	経常経費寄附金収入	1,000,000	1,124,000	124,000	
	受取利息配当金収入	60,000	59,022	978	
	その他の収入	3,022,000	2,983,399	38,601	
収	受入研修費収入	909,000	865,475	43,525	
収入	雑収入	633,000	637,924	4,924	
	雑収入	633,000	637,924	4,924	
	助成金	1,480,000	1,480,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,082,000	4,166,421	84,421	
	人件費支出	13,197,000	13,256,567	59,567	
	役員報酬支出	4,724,000	4,786,000	62,000	
	職員給料支出	6,215,000	6,213,760	1,240	
	職員賞与支出	1,288,000	1,287,694	306	
	退職給付支出	138,000	137,310	690	
	法定福利費支出	832,000	831,803	197	
	事務費支出	7,944,000	7,742,770	201,230	
	福利厚生費支出	10,000	10,000	0	
	職員被服費支出	57,000	56,808	192	
<u>.</u>	旅費交通費支出	288,000	271,631	16,369	
尹 業	研修研究費支出	1,013,000	915,458	97,542	
活	事務消耗品費支出	584,000	548,496	35,504	
動	印刷製本費支出	674,000	665,865	8,135	
上 上	車両燃料費支出(事務)	23,000	20,387	2,613	
事業活動による収支を	修繕費支出	55,000	50,306	4,694	
収 _	通信運搬费古史	315,000	325,867	10,867	
支出	会議費支出	42,000	30,407	11,593	
"	広報費支出	968,000	946,951	21,049	
	業務委託費支出	13,000	13,000	. 0	
	拠点区分間委託支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	1,866,000	1,865,474	526	
	保険料支出	242,000	241,180	820	
	賃借料支出	254,000	253,567	433	
	土地·建物賃借料支出	64,000	63,268	732	
	租税公課支出	187,000	138,276	48,724	
	保守料支出	101,000	100,224	776	
	涉外費支出	283,000	296,133	13,133	
	諸会費支出	308,000	308,000	. 0	
	雑支出	597,000	621,472	24,472	
	雑支出	597,000	621,472	24,472	
	社会貢献事業費支出	179,000	116,472	62,528	
	現物給付費支出	179,000	116,472	62,528	
	事業活動支出計(2)	21,320,000	21,115,809	204,191	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,238,000	16,949,388	288,612	
				,	
施収					
設人					
整 借	ナケ キル 本ケ / th ケケ リロ \ キ 1 / 4 \				
₩—	施設整備等収入計(4)				
اجًا					
칠호					
施設整備等による収支収入					
支	施設整備等支出計(5)				
\vdash	施設整備等交出計(3) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
+	加設整備等員並収文差額(6)=(4)-(5) 拠点区分間繰入金収入	20,519,000	20,509,735	9,265	
収入		20,518,000	20,009,700	9,200	
λ					

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その	収入					
他の		その他の活動収入計(7)	20,519,000	20,509,735	9,265	
その他の活動による収支	支出					
収		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,519,000	20,509,735	9,265	
予	備習	貴支出(10)	1,000,000		1,000,000	
当	期資	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,281,000	3,560,347	1,279,347	
					ı	
		卡支払資金残高(12)	190,540,928	190,540,928	0	
当	期ョ	卡支払資金残高(11)+(12)	192,821,928	194,101,275	1,279,347	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

				(単位:円)
	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	経常経費寄附金収益	1,124,000	2,587,569	1,463,569
	その他の収益	1,480,000	999,666	480,334
収益	助成金	1,480,000	999,666	480,334
	サービス活動収益計(1)	2,604,000	3,587,235	983,235
	人件費	13,256,567	17,397,791	4,141,224
	役員報酬	4,786,000	4,449,000	337,000
	職員給料	6,213,760	5,710,300	503,460
	職員賞与	1,287,694	1,272,591	15,103
	退職給付費用	137,310	5,175,000	5,037,690
	法定福利費	831,803	790,900	40,903
	事務費	7,742,770	5,439,061	2,303,709
	福利厚生費	10,000	0	10,000
	職員被服費	56,808		56,808
	旅費交通費	271,631	283,976	12,345
	研修研究費	915,458	474,605	440,853
サ	事務消耗品費	548,496	583,842	35,346
1	印刷製本費	665,865	639,266	26,599
듸	車両燃料費(事務)	20,387	0	20,387
活	修繕費	50,306	61,452	11,146
動	通信運搬費	325,867	299,969	25,898
ビス活動増減の部費用	会議費	30,407	36,226	5,819
が用	広報費 ※翌承₹1.弗	946,951	U	946,951
部	業務委託費 拠点区分間委託費	13,000 13,000		13,000
	「拠点区刀间安託員 手数料	1,865,474	1,353,940	13,000 511,534
	子	241,180	397,830	156,650
		253,567	343,298	89,731
	頁目がす 土地・建物賃借料	63,268	0	63,268
	租税公課	138,276	194,165	55,889
	保守料	100,224	0	100,224
	- 送外費	296,133	372,195	76,062
	諸会費	308,000	83,000	225,000
	· 推費	621,472	315,297	306,175
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	621,472	315,297	306,175
	社会貢献事業費	116,472	148,539	32,067
	現物給付費	116,472	137,178	20,706
	現物給付費(内部)		11,361	11,361
	減価償却費	25,032	114,098	89,066
	サービス活動費用計(2)	21,140,841	23,099,489	1,958,648
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,536,841	19,512,254	975,413
	受取利息配当金収益	59,022	59,393	371
	その他のサービス活動外収益	1,503,399	1,756,615	253,216
サービ収益	受入研修費収益	865,475	995,475	130,000
	雑収益	637,924	761,140	123,216
ス	雑収益	637,924	761,140	123,216
勤─	サービス活動外収益計(4)	1,562,421	1,816,008	253,587
ビス活動外増減の 単二 単月				
部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,562,421	1,816,008	253,587
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,974,420	17,696,246	721,826
ЦΣ	固定資産売却益	2,22.1,120	58,806	58,806
益	固定資産売却益 車輌運搬具売却益		58,806	58,806

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

					(丰匹:11)
		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	収益	拠点区分間繰入金収益	20,509,735	19,179,718	1,330,017
特	—	特別収益計(8)	20,509,735	19,238,524	1,271,211
特別増減の部	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,509,735	19,238,524	1,271,211
当	期活		3,535,315	1,542,278	1,993,037
	前	期繰越活動増減差額(12)	214,742,762	213,200,484	1,542,278
繰		期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	218,278,077	214,742,762	3,535,315
越		本金取崩額(14)			
協	そ(の他の積立金取崩額(15)			
増	そ(の他の積立金積立額(16)			
繰越活動増減差額の部					
	次	期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	218,278,077	214,742,762	3,535,315

本部拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

							(半位.口)		
	資産の部			負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産	194,359,437	191,103,111	3,256,326	流動負債	258,162	562,183	304,021		
現金預金	193,971,604	186,339,577	7,632,027	事業未払金	258,162	469,594	211,432		
事業未収金	12,561	2,241,294	2,228,733	預り金	0	90,909	90,909		
繰入未収金	0	2,113,208	2,113,208	職員預り金	0	1,680	1,680		
前払金	0	37,032	37,032						
前払費用	375,272	372,000	3,272						
固定資産	26,353,802	26,378,834	25,032	固定負債					
基本財産				負債の部合計	258,162	562,183	304,021		
その他の固定資産	26,353,802	26,378,834	25,032		純資産の部				
器具及び備品	541,550	566,582	25,032	基本金	2,177,000	2,177,000	C		
権利	671,752	671,752	0	第1号基本金	2,177,000	2,177,000	0		
投資有価証券	25,140,500	25,140,500	0	次期繰越活動増減差額	218,278,077	214,742,762	3,535,315		
				(うち当期活動増減差額)	3,535,315	1,542,278	1,993,037		
				純資産の部合計	220,455,077	216,919,762	3,535,315		
資産の部合計	220,713,239	217,481,945	3,231,294	負債及び純資産の部合計	220,713,239	217,481,945	3,231,294		

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法(経理規程第42条による)
 - ・満期保有目的の債券等…償却原価法(定額法)ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2)固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輌運搬具、並びに器具及び備品、ソフトウェア…定額法 但し、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法 平成19年4月1日以降取得したものは、定額法
- (3)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…期末在籍職員の退職給付の為、掛け金として支出した累計額を計上している。 該当なし
 - ・賞与引当金…翌年度当初予算職員夏季賞与支給額に支給対象期間月数と当該年度における期末までの 経過月数の割合を乗じて算出した金額を計上している。 該当なし
 - ・徴収不能引当金…債権の貸倒れに備える為、個別に見積った徴収不能見込額と過去の実績率の合計により計上する。 該当なし
- 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア本部

イ 社会貢献事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア本部

イ 社会貢献事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

<u>(単位:円)</u>

			(+1/1/1/1/
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0		
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	977,660	436,110	541,550
小計	977,660	436,110	541,550
合 計	977,660	436,110	541,550

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,561		12,561
合 計	12,561	0	12,561

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳亚いに限得価額、トラ゙ロ岬及いテェ ﺳﺒﺎﯾﯿﯿﯿﯿេ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。 (単位:円)

			(
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第65回 小田急電鉄 社債	10,012,000	10,003,000	\triangle 9,000
第19回 NTTドコモ 社債	15,028,500	15,018,900	\triangle 9,600
合 計	25,040,500	25,021,900	\triangle 18,600

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名	社会福祉法人	村山苑
4m F = 1	÷p	

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

拠点区分 本部

(単位・円)

															(単位:
	期首帳簿個	訶 (A)	当期増加額	頁(B)	当期減価償		当期減少額	(D)	期末帳簿個 (E=A+B-		減価償却累	尽計額(F)	期末取得原例	価(G=E+F)	摘要
資産の種類及び名称		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	566,582	C	0	0	25,032	0	0	0	541,550	0	436,110	0	977,660	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	566,582	С	0	0	25,032	0	0	0	541,550	0	436,110	0	977,660	0	
その他の固定資産計	566,582	С	0	0	25,032	0	0	0	541,550	0	436,110	0	977,660	0	
基本財産及びその他の固定資産計	566,582	С	0	0	25,032	0	0	0	541,550	0	436,110	0	977,660	0	
将来入金予定の償還補助金の額		С)	0		0		0		0					
差引	566,582	С	0	0	25,032	0	0	0	541,550	0					

- (注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の 「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と 一致することが確認できる。
 - 2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

サービス区分間繰入金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人	村山苑	
本部		

				(十二:11)
サービス区分名 繰入元 繰入先		移動資金の財源 金額		使用目的等
本部	社会貢献事業	本部収入	6,675,657	社会貢献事業(せいかつ相談所)運営資金

⁽注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

本部拠点区分 資金収支明細書 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

_			11 18	~ E /\		1	(単位:円)	
	勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		BAVETT H	本部	社会貢献事業	Ц 11	1 10000 111112	16/ME/3 [] II	
		経常経費寄附金収入	1,124,000		1,124,000		1,124,000	
		受取利息配当金収入	59,022		59,022		59,022	
		その他の収入	2,956,717	26,682	2,983,399		2,983,399	
	収入	受入研修費収入	865,475		865,475		865,475	
	八	雑収入	611,242	26,682	637,924		637,924	
		雑収入 助成金	611,242 1,480,000	26,682	637,924 1,480,000		637,924 1,480,000	
		事業活動収入計(1)	4,139,739	26,682	4,166,421		4,166,421	
		人件費支出	6,580,910	6,675,657	13,256,567		13,256,567	
		役員報酬支出	4,786,000	, ,	4,786,000		4,786,000	
		職員給料支出	1,657,600	4,556,160	6,213,760		6,213,760	
		職員賞与支出		1,287,694	1,287,694		1,287,694	
		退職給付支出	137,310		137,310		137,310	
		法定福利費支出	7 740 770	831,803	831,803		831,803	
		事務費支出 福利厚生費支出	7,742,770 10,000		7,742,770 10,000		7,742,770 10,000	
		職員被服費支出	56,808		56,808		56,808	
事		旅費交通費支出	271,631		271,631		271,631	
業		研修研究費支出	915,458		915,458		915,458	
活		事務消耗品費支出	548,496		548,496		548,496	
別		印刷製本費支出	665,865		665,865		665,865	
ょ		車両燃料費支出(事務)	20,387		20,387		20,387	
る		修繕費支出	50,306		50,306		50,306	
事業活動による収支	支出	通信運搬費支出	325,867		325,867		325,867	
支	Щ	会議費支出 広報費支出	30,407 946,951		30,407 946,951		30,407 946,951	
		本報复文山 業務委託費支出	13,000		13,000		13,000	
		拠点区分間委託支出	13,000		13,000		13,000	
		手数料支出	1,865,474		1,865,474		1,865,474	
		保険料支出	241,180		241,180		241,180	
		賃借料支出	253,567		253,567		253,567	
		土地·建物賃借料支出	63,268		63,268		63,268	
		租税公課支出	138,276		138,276		138,276	
		保守料支出	100,224		100,224		100,224	
		涉外費支出 諸会費支出	296,133 308,000		296,133 308,000		296,133 308,000	
		雑支出	621,472		621,472		621,472	
		雑支出	621,472		621,472		621,472	
		社会貢献事業費支出	,	116,472	116,472		116,472	
		現物給付費支出		116,472	116,472		116,472	
		事業活動支出計(2)	14,323,680	6,792,129	21,115,809		21,115,809	
Н		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,183,941	△ 6,765,447	△ 16,949,388		△ 16,949,388	
施								
設	収							
整	入							
施設整備等		施設整備等収入計(4)						
寺に								
よ	4							
による収支	支出							
収		左乳動(供放士山司.(F)						
支	+	施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
7	J	地点至偏等頁金収文差額(6)-(4)-(5) 拠点区分間繰入金収入	20,509,735		20,509,735		20,509,735	
その	ıl	サービス区分間繰入金収入	20,000,100	6,675,657	6,675,657	△ 6,675,657	20,003,100	
他	収入			, ,	, , , , ,	, ,		
他の	八							
活		その他の活動収入計(7)	20,509,735	6,675,657	27,185,392	△ 6,675,657	20,509,735	
活動による収		サービス区分間繰入金支出	6,675,657		6,675,657	△ 6,675,657	0	
ľ	支							
ムろ	支出							
収		その他の活動支出計(8)	6,675,657		6,675,657	△ 6,675,657	0	
-	そ	の他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,834,078	6,675,657	20,509,735	0,013,031	20,509,735	
		資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,650,137	△ 89,790	3,560,347	0	3,560,347	
				•				
		末支払資金残高(11)	189,354,654	1,186,274	190,540,928		190,540,928	
当:	当期末支払資金残高(10)+(11)		193,004,791	1,096,484	194,101,275	0	194,101,275	

本部拠点区分 事業活動明細書 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

		サービス区分				(単位:円)
	勘定科目	本部	社会貢献事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	経常経費寄附金収益	1,124,000		1,124,000		1,124,000
711	その他の収益	1,480,000		1,480,000		1,480,000
益	助成金	1,480,000		1,480,000		1,480,000
	サービス活動収益計(1)	2,604,000		2,604,000		2,604,000
	人件費	6,580,910	6,675,657	13,256,567		13,256,567
	役員報酬	4,786,000		4,786,000		4,786,000
	職員給料	1,657,600	4,556,160	6,213,760		6,213,760
	職員賞与		1,287,694	1,287,694		1,287,694
	退職給付費用	137,310		137,310		137,310
	法定福利費		831,803	831,803		831,803
	事務費	7,742,770		7,742,770		7,742,770
	福利厚生費	10,000		10,000		10,000
	職員被服費	56,808		56,808		56,808
	旅費交通費	271,631		271,631		271,631
サ	研修研究費	915,458		915,458		915,458
ĺ	事務消耗品費	548,496		548,496		548,496
F.	印刷製本費	665,865		665,865		665,865
ス	車両燃料費(事務)	20,387		20,387		20,387
活動	修繕費	50,306		50,306		50,306
	通信運搬費	325,867		325,867		325,867
増費用	会議費	30,407		30,407		30,407
かり の	11 - 1	946,951		946,951		946,951
部	業務委託費	13,000		13,000		13,000
	拠点区分間委託費	13,000		13,000		13,000
	手数料	1,865,474		1,865,474		1,865,474
	保険料	241,180		241,180		241,180
	賃借料 - Like 74 to 6. (to k)	253,567		253,567		253,567
	土地·建物賃借料	63,268		63,268		63,268
	租税公課保守料	138,276		138,276		138,276
	涉外費	100,224 296,133		100,224 296,133		100,224 296,133
	諸会費	308,000		308,000		308,000
	唯云 (東本) 一种 (東京) 一种 (西)	621,472		621,472		621,472
	推費 推費	621,472		621,472		621,472
	社会貢献事業費	021,472	116,472	116,472		116,472
	現物給付費		116,472	116,472		116,472
	減価償却費	25,032	110,112	25,032		25,032
	サービス活動費用計(2)	14,348,712	6,792,129	21,140,841		21,140,841
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,744,712	\triangle 6,792,129	△ 18,536,841		△ 18,536,841
H	受取利息配当金収益	59,022		59,022		59,022
サ	その他のサービス活動外収益	1,476,717	26,682	1,503,399		1,503,399
1 1/2	受入研修費収益	865,475		865,475		865,475
ビ盆	雑収益	611,242	26,682	637,924		637,924
ス	雑収益	611,242	26,682	637,924		637,924
ビス活動外	サービス活動外収益計(4)	1,535,739	26,682	1,562,421		1,562,421
外						
増減用						
減月の]					
部	サービス活動外費用計(5)					
	ナービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,535,739	26,682	1,562,421		1,562,421
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,208,973	△ 6,765,447	$\triangle 16,974,420$		△ 16,974,420
			_ = 0,.00,111			